

# ソフトテニスの普及・発展のための活動に関する一考察 A Study on the Spread and Development of Softtennis in Japan

1 K08B194-2

指導教員 主査 友添秀則先生

松崎誠也

副査 吉永武史 先生

## 【動機と目的】

私は、中学1年生から現在まで、ソフトテニスを競技しているが、これまでの経験の中で、ソフトテニスは素晴らしいスポーツであると感じている。なぜならば、スポーツ競技としての面白さはもちろんであるが、幅広い年齢層において楽しむことの出来るスポーツであると感じるためである。

しかし、現在、ソフトテニスは、マイナースポーツとして捉えられている。また、私自身、ソフトテニスは日本発祥のスポーツであることは理解しているが、その歴史などについては、ほとんど理解していない。そこで、ソフトテニスについてもっと知りたいと考えたことが、本研究の動機である。

本研究では、まず、どのようにしてテニスが日本に伝来したのかについて考察した。次に、ソフトテニスのこれまでの歩みについて考察した。最終的に、ソフトテニスの普及活動に対して、有効な提案を行うことを目的とした。

## 【方法】

本研究では、テニスとソフトテニスに関する文献資料を中心に、検討を進めるという方法をとった。

## 【第1章】

本章では、テニスの発祥と日本への伝来について検討した。

まず、テニスの発祥はイギリスで、ウィングフィールド少佐によって発明されたのが1874年である。この年が、近代テニスの発祥であったといわれているが、現在のテニスのもととなったローン・テニスや、他にもラケットを使った似たようなスポーツがいくつか存在したことが確認された。

テニスの日本への伝来については、その時期や場所など、異なった諸説をレビューした。そのため、日本において、ローン・テニス以前のテニスの原型のようなものやローン・テニスが行われるようになったのは、明治11年から17年であると推察された。その中でも、現在のテニスに近い、ローン・テニスが日本でおこなわれた明確な時期は、明治17年であると結論づけられた。

## 【第2章】

本章では、ソフトテニスの歴史と、現状について検討した。

ソフトテニスの発祥のきっかけは、1978(明治11)年に、アメリカのリーランド博士が、体操伝習所のために、アメリカからボールやネットなどの用具を取り寄せ、日本人の受講者に教えたことであった。この当時のボールは、すぐに破損する上に、輸入品であり、また、日本では製造できないものであった。そこで、女子が遊んでいた、手まりのゴムボールを代用として使い始めたことが、ソフトテニスの発祥であった。

また、体操伝習所が廃校になった後、東京高等師範学校において、坪井玄道がゴムボールを使ったソフトテニスを指導し、ソフトテニスの人気が高まっていった。国内においては、安価なゴムボールが製造されるようになった。そして、東京高等師範学校で、ソフトテニスを教わった者たちが教師となって、全国で指導することにより、ソフトテニスは全国に普及していった。また、主に学校スポーツとして発展してゆくこととなった。

そして、現在ソフトテニスは、約54万人の競技人口と、およそ700万人と想定される愛好者を持つ、老若男女問わず幅広い年齢層が楽しめる大衆的スポーツとなった。ソフトテニスは、ルールがわかりやすく、誰もが楽しめる点に特徴がある。また、ダブルスがメインであるため、ペアとのコンビネーションを楽しむことが出来、人間関係を育むことに有効なスポーツであると示唆された。

## 【第3章】

本章では、ソフトテニスの発展と普及に関する取り組みについて検討した。

現在、様々なレベルにおいて、多くの大会が開催されていることが確認できた。ジュニアの育成から始まり、学校体育の中でも、多くの経験が出来るようになり、企業でもソフトテニスが続けられる環境が存在した。さらには、高齢者の参加する大会も各種あり、多くの人が参加している現状があった。

また、国際的な普及については、日本から、積極的に指導員が各国に派遣され、ソフトテニスの試合のデモンストレーションや指導を行うなどして、普及に努められていた。各国にソフトテニスの組織ができ、それぞれの努力によって、各種大会が開催されるようになっていた。そして、様々な国で、ソフトテニスは迫力のあるスポーツとして興味を持たれていることが明らかになった。

日本ソフトテニス連盟は、競技力向上のための取り組みとして、人材発掘や育成を行っている。また、各種大会の開催や、選手の派遣を行っている。さらに、ソフトテニスを調査、分析をし、戦略を練っているということが確認できた。また、ソフトテニスの普及のために、広報事業に力を入れて取り組んでいて、新聞やテレビへの対応、ソフトテニスの雑誌を発行、さらにはホームページや動画配信を活用していることが確認出来た。また、地域グループの育成や、指導者育成のための活動も行っていることも明らかになった。